

あおもり農山漁村地域経営 推進プログラム

平成24年3月
青森県農林水産部

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1 はじめに	1
2 地域経営とは	2
3 地域経営のめざす姿	2
4 関連計画における位置づけ	3
第2章 推進方針	4
1 地域経営を担う人財の確保・育成	4
2 地域経営体としての経営発展の促進	4
3 地域資源の有効活用と保全・継承	5
第3章 地域経営の推進体制	6
1 農林漁業者の役割	6
2 農業協同組合・漁業協同組合の役割	7
3 市町村の役割	7
4 県の役割	7
第4章 地域経営の発展要素	8
1 担い手育成	8
2 生産基盤強化	8
3 生産力強化	9
4 販売力強化	9
5 6次産業化	9
6 コミュニティ再生	10
参考1 関連事業一覧	11
参考2 地域経営体の事例	36
参考3 本県農林水産業の現状	46

第1章 基本的な考え方

1 はじめに

本県の農山漁村地域は、我が国経済の高度成長など産業構造の変化に伴い、若年層の多くが首都圏に流出し、基幹産業である農林水産業従事者の高齢化、減少が進み、担い手不足が深刻となっています。

また、東日本大震災の影響や自由貿易への潮流の強まり、米をはじめとする農林水産物の価格低迷、資材価格の高騰などにより、農林漁業者の将来の経営に対する不安は高まっています。

今後、本格的な人口減少社会を迎える中で、本県の農林漁業者が農林水産業を生業として、安心して地域で暮らしていける仕組みをどのように創り上げ、将来の世代に農地や漁場をはじめとする食料の生産基盤やコミュニティなど集落の機能をどのように引き継いでいくかが大きな課題となっています。

一方、世界的に見れば、「人口爆発」と言われるように人口は急増しており、食料危機の訪れや水資源、農地資源の不足、エネルギー資源の枯渇が深刻となる見通しにあります。その中で、日本の食料は、品質が良く世界的な人気も高く、今後、日本の食材が世界から求められる可能性があるほか、国内でも安全・安心で美味しい農林水産物を求める消費者ニーズが高まっています。

これらの状況を踏まえ、本県の農山漁村を持続的に維持・発展させていくためには、本県の「強み」である農林水産業をベースに、関連産業とも連携しながら「あおり食産業」として発展させることで、地域に付加価値（収益）と雇用（働く場）を生み出し、そこに住む人が安んじて暮らせる農山漁村地域を創造していく必要があります。

このため、県では、集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の農林水産業の中核を担う経営体が、他産業とも連携しながら、農山漁村のもつ地域資源を高度に生かす経営活動を展開することで地域自らが主体的に発展していく内発的発展を促し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進することとしました。

本プログラムは、「人口減少社会の到来による経済・社会の縮小」が農山漁村、農林水産業に与える影響について、関係者が危機意識を共有し、農山漁村の「地域経営」の確立に向けて、人財の育成・確保を始めとする取組を総合的に展開していくために作成したものです。

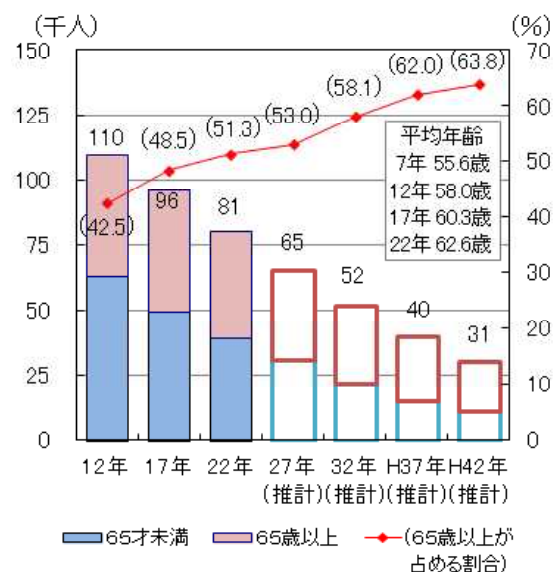


図1 農業就業人口の推移（青森県）

2 地域経営とは

「地域経営」とは、個別経営や集落営農組織など地域の農林水産業の中核を担う経営体（以下「地域経営体」）が、経営の効率化や多角化、多様な業種・産業との連携等によって地域資源（人、自然、技術、土地、資本、文化など）を有効に生かす経営活動を展開することで、収益と雇用を産みだすとともに次世代に経営を継承し、持続的・自立的に農山漁村地域の経済・社会を支えていくことです。

このプログラムにおける地域とは、社会生活の基礎的な単位である「集落」を基本としますが、集落の実態に応じて複数の集落などより広い範囲も対象とします。

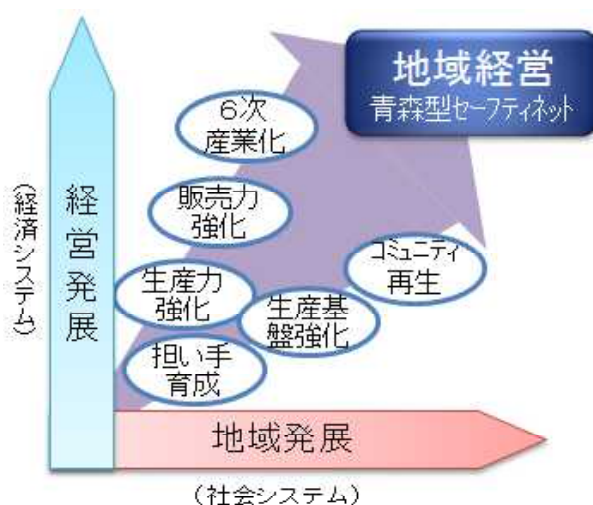


図2 「地域経営」のイメージ

3 地域経営のめざす姿

おおむね10年後（平成33年度）を目標年とし、300地域経営体を育成することによって、「地域経営」の確立を目指します。

- ・地域や社会情勢が変化する中でも、中核となる経営体が着実に発展し、次代の農林水産業を担う人財も持続的に育成されます。
- ・雇用の場が確保され、地域全体の収益が向上します。
- ・土地、水、文化などの地域資源が有効に活用され保全・継承されます。



4 関連計画における位置づけ

「青森県基本計画未来への挑戦」では、本県における豊かな生活を支える経済的な基盤を「生業（なりわい）」と表現し、県民が誇りを持ってこの青森の地でいきいきと働き、生活していくことができる生活創造社会の実現を目指しています。

農林水産分野では、国内外との産地間競争の激化や就業人口の減少・高齢化などの課題に対応し、未来につながる水・土・人の3つの基盤づくりを進めながら、6つの施策を柱として、生産から流通・販売までを結び付け、収益性のアップを図ることを基本に、消費者起点に立った安全・安心で優れた県産農林水産物やその加工品を生産し、強力に売り込んでいく「攻めの農林水産業」を推進してきたところです。

「地域経営」のめざす姿は、この「攻めの農林水産業」が、地域の実態に即して展開されている状態です。

そのため、県では、「攻めの農林水産業」の取組を一層強化するとともに、特に、集落などの地域単位で優位性や可能性などを捉え、地域自らが主体的に将来のあるべき姿を描いて取組を実践し、持続可能な農山漁村の確立を目指す「地域経営」を推進することとしました。

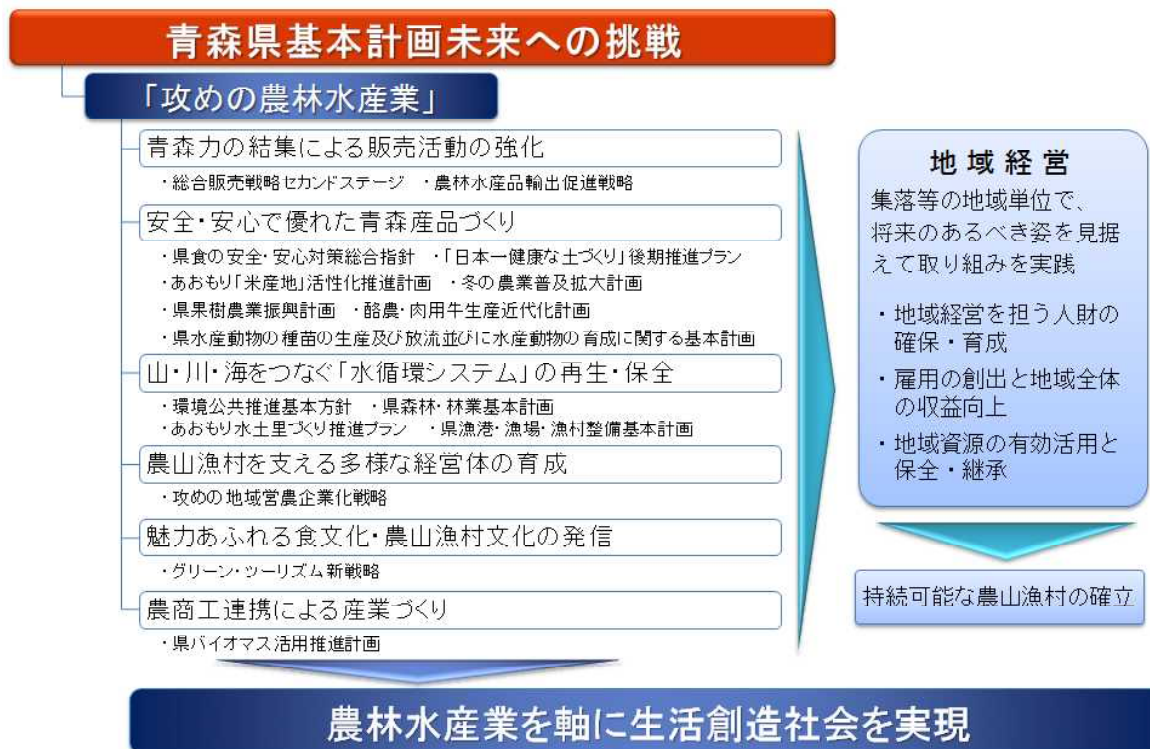


図3 プログラムの位置付け

第2章 推進方針

農林水産業は、本県の基幹産業であり、将来にわたって持続的に維持・発展していくことを重要な課題として受け止め、これまで推進してきた「攻めの農林水産業」の取組を一層強化し、県、市町村、関係団体が、集落などの地域毎に将来のあるべき姿を見据えて、地域を支える経営体の育成により、持続可能な農山漁村の確立を目指す「地域経営」の取組を推進します。

1 地域経営を担う人財の確保・育成

- 地域の中核を担うべき経営体を明確にし、地域全体の発展をめざす経営体となるよう、人財育成に取り組みます。
- 農林水産業の新規就業者の確保に向けた取組を一層強化し、定着に向け支援するとともに、地域の核となる経営体となるよう育成します。
- 女性や高齢者をはじめとする人財が、体力や技術、能力に応じて活躍できる場が地域内で確保されるよう、雇用力を高める取組を推進します。

農林漁業者の急激な減少が見込まれる中、農林水産業が持続的に発展するためには、人財を確保する必要があります。

また、「地域経営」を進めるためには、自らの経営発展を目指すことはもとより、地域全体の発展を目指す視点を持った経営体が必要です。

また、地域の実情に合わせ、女性や高齢者などの人財を有効に活用していく視点も重要です。

2 地域経営体としての経営発展の促進

- 地域経営体の基幹部門を確立するため、必要に応じて基盤整備を行いつつ、規模拡大や機械化、協業化などの促進により、経営の健全化を進めます。
- 新たな作目の導入や加工・販売など農商工連携や6次産業化による経営の複合化・多角化を進めます。

地域経営体となるためには、自らの経営基盤が確立される必要があります。経営規模の拡大や効率化などに取り組み、経営の健全化を図ることが必要です。

また、「地域経営」の視点からは、経営体の所得のみならず、地域全体の所得向上を目指すことが重要となることから、地域の雇用創出を目指し、新たな経営部門の導入や他産業との連携に取り組んでいく必要があります。

3 地域資源の有効活用と保全・継承

- 耕作放棄地の発生防止や再生など生産基盤を有効活用するとともに、農地や漁場などの環境や景観の保全を推進します。
- 地域力の再生・向上に向けて、地域の住民やNPO、企業などとのネットワーク形成などの取組を推進します。

農山漁村が持続的に発展していくためには、農地や水利施設等の生産基盤、自然景観や伝統行事・食文化などの地域資源を有効に活用していくとともに、未来に引き継いでいく必要があります。

また、非農家世帯や関係団体とも連携して地域のコミュニティを活性化し、地域全体が発展していくことが必要です。

【事例1：ボランティアとの連携で集落の存続・活性化】

地区名称：新潟県十日町市池谷

地域の概要：水稻を中心とした中山間地域

取組ポイント：

- ①当地区は、市街地から北東約7kmに位置し、谷が随所に深く入り込み、急な斜面に住宅や農地が存在する典型的な条件不利地域であるため、高齢化が著しく進んでいる。
- ②NGO法人「JEN」の協力で、冬の雪降ろし作業支援から、農作業を手伝うボランティアとしての連携を行っている。
- ③現在では農作業や集落内の共同作業だけでなく、体験農園や自然観察会なども実施している。
- ④さらに、ボランティアのために集落内の廃校を宿泊施設に改修し、長期間滞在できる体制を整え交流を続けている。



【事例2：高齢者交通サービスなど農外分野でも地域を支える取組】

地区名称：島根県出雲市（有限会社グリーンワーク）

地域の概要：飯栗東村地区（中山間地域（標高100～150m程度）耕地面積17ha）

取組ポイント：

- ①平成15年に、中山間地域の集落存続、農業の担い手と受け皿づくりを目指し、地域の2つの営農組織が合併して有限会社を設立した。
- ②水稻の直営栽培や作業受託を行っている。
- ③JAから育苗センター及びライスセンターの業務委託を受けている。
- ④畦畔の草刈り対策として平成17年から羊の放牧を行っている。また、その羊の毛を、地域の女性グループが加工し販売している。
- ⑤市から高齢者等外出支援サービス事業を受託し、高齢者の通院、買い物等の送迎に取り組んでいる。
- ⑥市営の森林公園の管理業務を行っている。



第3章 地域経営の推進体制

農山漁村の「地域経営」を推進するためには、地域の将来像を展望し、地域全体で人財育成や地域資源の活用等に取り組んでいくことが求められることから、関係者が連携して「地域経営」のめざす方向を描き、共通の認識のもと「地域経営」の取組を進める体制を強化します。

1 農林漁業者の役割

認定農業者や集落営農組織などのうち、地域の中核を担う経営体は、地域の農林水産業をどのように発展させ次世代へ受け継いでいくかという将来構想を持って、地域全体の収益性向上の視点で経営の発展に取り組みます。

(1) 地域経営体の類型

地域経営体には、多様な経営体が想定されます。以下に主な類型を示します。

類型	内 容
農協・漁協主導型	農協や漁協等が主導して作業の協業化などに取り組むタイプ
集落営農組織型	集落営農組織等が農地集積や人財育成などに取り組むタイプ
協業型	共同防除組合や農作業組合などの複数の経営体が機械施設の共同利用や販売などに取り組むタイプ
個別経営型	個人又は1世帯のほか、1企業が地域発展に取り組むタイプ
農村女性組織型	女性起業等が産直、加工などに取り組むタイプ

(2) 地域経営体の発展段階

地域経営体の発展段階を大まかに次の3つに整理します。

なお、実際には、発展に時間を要するとともに、発展過程や取組内容も地域の実情により異なります。

	概 要	対応する主な取組内容
【共 通】	どの段階でも取り組む要素	法人化、担い手育成（後継者育成、人財の活躍の場の創出）
基幹部門確立	基幹部門について規模拡大やコスト低減など効率化を進め、安定した経営を確立する段階	生産基盤の強化（ほ場整備、環境公共） 生産力強化（土地取得、貸借、作業受委託、高効率機械・施設の導入、新技術導入）
多角化・複合化	さらなる経営発展を目指して、新規作目や、加工、グリーンツーリズム等に取り組み収益力が向上する段階	販売力強化（産直施設、共同出荷、契約販売、ブランド化） 6次産業化（加工品開発・製造・販売、グリーンツーリズム、農家・漁家民泊、農家レストラン）
地域発展貢献	地域資源の維持・保全やコミュニティ再生など地域全体の発展に貢献する段階	コミュニティ再生（農地水保全、伝統文化・食文化の継承、景観保全、子育てや買い物支援）

2 農業協同組合・漁業協同組合の役割

生産指導から集荷・販売まで農村・漁村地域の経済活動の中心的な役割を担っていることから、加工業者や観光業者などの各種事業者等と連携を図り、今後とも技術指導、販路開拓、商品開発などに積極的に取り組み、地域経営体を支援します。

また、農業協同組合・漁業協同組合は、地域経営体と連携して相互に役割を補完したり、地域経営体がない場合は自らが主体的に「地域経営」の確立に取り組みます。

3 市町村の役割

統計データなどの分析や意向調査等により地域の実態を把握し、地域の関係者と連携しながら、「地域経営」のめざす方向を描きます。

また、地域担い手協議会等の活動に参画するとともに、国や県の各種施策を活用して地域経営体の育成を支援し、「地域経営」の確立に取り組みます。

4 県の役割

県は、必要な施策の立案や国の各種施策の活用により、地域段階の取組を支援するとともに、「地域経営」の考え方等の周知を行います。

また、各県民局では、地域への支援体制を強化し、市町村や農業協同組合・漁業協同組合などと連携して、「地域経営」の確立に取り組みます。

第4章 地域経営の発展要素

農山漁村の「地域経営」を確立していくためには、地域の中核を担い、経営体としての発展のみならず、地域全体の発展を目指した取組を行う経営体が必要です。

地域経営体の取り組むべき項目を「発展要素」とし、取組例と併せて示します。

1 担い手育成

農林漁業者の急激な減少に対応するため、生産の中核を担う人財のみならず、若者、女性、高齢者など地域内の人財がそれぞれ地域の中で役割を持ち活躍できる体制づくりに取り組みます。

また、県内はもとより、県外・異業種からも意欲のある人財を幅広く受け入れ、人財を確保していきます。

【取組例】

- ・農林水産業の就業希望者の研修受入
- ・雇用による若手農林漁業者の育成
- ・女性による加工・直売・農漁家レストランなどの起業活動の促進
- ・建設業など他分野からの新規参入者との連携
- ・法人化による信用力の向上や優秀な人財の確保
- ・小・中・高をはじめとする就学児童などへの就農促進に向けた啓発
- ・CSR（企業の社会的責任として行う）活動の受入や作業受託など企業との連携

2 生産基盤強化

農林水産業の生産性や収益性の向上や、担い手への農地集積を促進して行くため、地域の合意形成に基づき、ほ場整備事業などの生産基盤の整備を「環境公共」と位置づけて進めていきます。

【取組例】

- ・基盤整備を契機とした農地の面的集積の推進
- ・生産性や品質向上につながる区画整理や暗渠排水などによる水田の汎用化
- ・水路やため池などの水利施設などの保全管理
- ・生産海域での種苗放流や資源管理による有用水産資源の維持・管理

3 生産力強化

地域全体の発展を担い、自らの経営の基幹部門の経営を安定させるため、規模拡大や新技術の活用、高効率の機械・設備の導入による低コスト化など、経営の効率化に取り組めます。

【取組例】

- ・農地の売買・賃貸借による規模拡大や集団化
- ・作業受委託による規模拡大や集団化
- ・大型高効率の機械や施設設備の導入
- ・肥料や燃油など生産資材の使用削減につながる新技術の導入
- ・労働集約型作物や冬の農業など新規部門の導入による複合化
- ・漁業操業の協業化による経営の効率化
- ・環境にやさしい安全・安心な食料生産

4 販売力強化

経営の安定を図るため、共同出荷によるブランド化や、国内外への新たな販路の確立など販売力の強化に取り組めます。

【取組例】

- ・生産方法や出荷形態などを統一した共同出荷による高付加価値化・ブランド化
- ・加工・業務用などの需要に対応した生産と契約販売
- ・産直施設の開設、通信・ネット販売など多様な販売
- ・国内外への新たな販路開拓や経費などの削減につながる流通・販売の改善

5 6次産業化

地域全体の収益を高め、雇用の場を確保するため、農林漁業者が主体となった農商工連携や6次産業化などに取り組めます。

【取組例】

- ・地場農林水産物の加工品づくり
- ・加工業者などの異業種と連携した商品開発、製造、販売
- ・観光農園、農家・漁家民宿、農漁家レストランなどグリーン・ツーリズム実践
- ・バイオマスなど未利用資源の活用

6 コミュニティ再生

地域の元気と安心と地域の総合力を発揮するため、農林漁業者間の連携はもとより、関係機関や非農家世帯との連携などによる地域コミュニティの維持・再生に取り組みます。

- ・耕作放棄地の発生防止・再生
- ・地域活性化のためのイベント開催
- ・景観保全や伝統文化の保全活動
- ・自治体や農業協同組合・漁業協同組合などとの連携によるサービス事業の展開
- ・買い物支援などの福祉サービスの取組

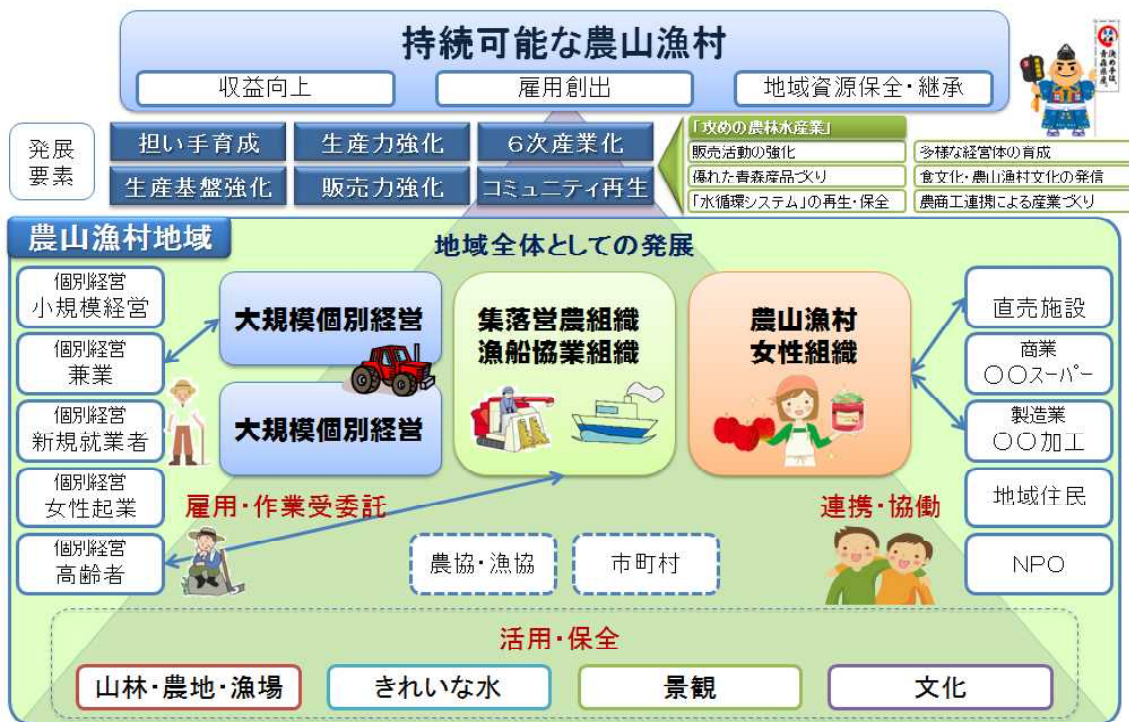


図4 農山漁村地域の現状と発展イメージ